

ロシア／中央アジア2020

2020年10月、海外投融資情報財団（JOI）は、標題のウェブセミナーを開催いたしました。本稿では当日の概要をお届けします（文責：JOI）。

アフターコロナのロシア、ユーラシア情勢



西谷 公明

合同会社N&Rアソシエイツ 代表／

株式会社国際経済研究所 非常勤フェロー／元ロシア・トヨタ社長

本日は、パンデミックはロシア、中央アジア諸国にどう影響したかという点と、コロナ後のロシア、ユーラシア情勢はどう変化していくかという2点について、問題提起をしたい。

ユーラシア地政学の大転換

旧ソ連の崩壊に伴い、中ソ対立が解消されるとともに、ロシアに混乱が生じたことで、ユーラシアの東西7000kmに及ぶ広大な自然地理空間がグローバルに開放されることになった。そこでは、ロシアが衰退する一方、その空白を強大化する中国が埋める形となっている。

中国は長大な陸上輸送網の構築に着手し、資源パイプライン、大陸横断ハイウェイ、越境型中・欧直行貨物輸送、さらに中国・欧州間高速デジタル通信網が急速に整備されつつある。中国はユーラシアの大国としてよみがえっている。資源パイプラインでは、カザフスタン～新疆間の原油パイプラインが2005年12月に開通、北カスピ海～新疆が建設中である。ガスパイプラインでは、2009年12月にトルクメニスタン～新疆間が開通している。大陸横断ハイウェイは、中国沿海地域からカザフスタンを經由してロシアに至る計画で、中国側の3425kmが2011年に開通。2019年にはカザフスタン領内が開通するとともに、ロシア領内が着工され、近い将来にはユーラシアの東西8500kmが開通する見込みである。また、鉄道による貨物輸送は、2011年3月に重慶～デュニスブルク間の営業が開始され、仕向け地直行型のコンテナ輸送が実現した。2015年8月には、ホルゴス・ドライ・ポートが開港している。パンデミック下で世界的に荷動きが減少するなか、検疫を必要としない中欧班列（ブロックトレイン）の輸送量

の増加が注目される。

衰えゆく帝国、ロシア

ロシアの現状と今後について、元NHK解説委員山内聡彦氏が主催し私も運営に携わった日露オンライン会見から、参加した有識者のコメントを紹介したい。

まず、ロシアは国家がたった一人の人物を中心に動いており、経済の70%を国家が占有し、プーチンがいなくなるとすべてが崩れる状況である（モスクワ国立経済高等学院S. Medvedev氏）。さらに、プーチンは情勢を把握しており、当面、劇的な変化が起こる展開にはなっていない。ロシアのミドルクラスの大多数は国家組織の公務員でプーチンを支持している（独立系世論調査機関レバダセンター代表L. Gudkov氏）。

2020年7月に極東ハバロフスクで知事逮捕に対する大規模抗議デモが起きたが、モスクワと極東は植民地の関係にあり、全国的なプーチンに対する抗議行動になるかは疑問である（S. Medvedev氏）。また、反政府派ナヴァリヌイ氏毒殺未遂事件については、政権によるものか、一部の強硬派によるものかは不明で、国営企業または公営団体や、それらとつながるマフィア企業を非難しようとして恨みを持ったのではないかと思われる。プーチンへの批判で殺される危険はない（カーネギー財団モスクワセンターA. Baunov氏）。

ベラルーシ情勢については、クレムリンはルカシェンコが居座ることを望んでおらず、ルカシェンコ不在でもロシア・ベラルーシ連合国家は成立し得ると考えている（A. Baunov氏）。ベラルーシにも主権を意識した政治的国民が誕生しており、もはやロシアの思い通りにはならないであろう（カーネギー財団モスクワセンター代表D. Trenin氏）。

プーチン政権の今後について、憲法改正によりプーチンは2036年まで大統領の続投が可能となったが、本人にその意思があるかどうかは疑問である（国際政治学者F. Lukjanov氏）。ウクライナ政変後の経済制裁に伴う7年連続の家計の実質所得の減少により、足元の政権への支持率回復が続くとは思えない（L. Gudkov氏）。プーチンはナヴァリヌイをドイツに送り、メルケルが引き続きロシアのロビイストの役割を果たしてくれることを期待したが、そうはならなかったことで、欧州とロシアの関係は不透明となってきた（A. Baunov氏）。

他方、経済面では、石油価格の崩壊から深刻な悪影響を受けている。2008～09年のリーマンショック時にも油価は下落したが、今回は底値のレベルが違うほか、需要回復の見通しも不透明である。脱炭素化の加速も予想される。ロシアは資源国家として連邦歳入と輸出を石油ガス収入に多く依存しており、当面の資金繰りを国民福祉基金（油価が予算前提の40ドル/バレルを上回ったときに、その分をドルにして蓄えてきたもの）の取り崩しと国債発行で賄っているものの、ルーブルへの売り圧力が沈静化したとはみられないほか、国債の消化も困難になりつつある。

パンデミックにより、どの国も国内の安定化の重要性が高まり外交は二の次となっているが、ロシアも例外ではなく、外交の優先課題は内政といえるほどである（F. Lukjanov氏のコメント）。

中央アジアにおけるロシアと中国

中央アジア5カ国では、とりわけキルギスとタジキスタンが、コロナ渦により出稼ぎができなくなることで経済への悪影響を強く受けている。近年、中央アジア諸国は、貿易構造において中国への依存を高めているほか、対中債務が拡大している。

中央アジアは天然資源を中国へ、労働力をロシアへそれぞれ輸出しているが、今後20年以上にわたり中国が最大の市場であることについて、ロシアは諦めかけている。軍事面では、中国に対する不信感が根強く、中央アジアにおける同国の軍事的プレゼンスは制約されている。安全保障面ではタジキスタンのみが中国との協力に積極的である（カーネギー財団モスクワセンターA. Gabuev氏）。

カザフスタンは、原油パイプライン敷設に伴う原油輸出の拡大で2005年以降、対中貿易の増加が顕著となっている。また、原油の年間生産量の30%以上を中国企業が採掘している。カザフスタンのオピニオン

リーダーによると、中国に対する不信感は根強いものがあるとはいえ、経済関係の拡大には期待が高い。

ロシアと中国は、中央アジアの安定で共同歩調をとっているが、そのような協調は互いに相手を好んでいるからではなく、対立しかねないからこそ、逆戻りしたときのコストが高いことをよく理解し、協力し合っているのである（A. Gabuev氏）。また、中国に対するロシアの見方はよくなっており、極東を除くと全体的には好意的な方向に変化している（L. Gudkov氏）。

軍事分野の協力でも中口の接近が見られる。米国という共通の敵がいることが両国の連携の強い背景となっているが、軍事協力はあるものの軍事同盟にはならないであろう（極東研究所副所長A. Maslov氏）。また、ロシア製兵器のパーツ材料、コンポーネントの輸入元は、欧州から中国に移っており、ロシアが中国の軍事技術やコンポーネントに依存する形で協力が進んでいる（軍事アナリストP. Felgengauer氏）。

なお、ロシアとインドのつながりは軍人レベルにも多く、関係性を大事にしたいが、中国とのパートナーシップを損なうことも避けたいというスタンスである。このため今年夏の中印国境紛争では、調停に向け圧力をかける手段は持ち合わせていなかった。

アフターコロナのユーラシア

今後ロシアのエネルギー輸出は、中国やアジア諸国に新たな販路を期待することになるだろう（エネルギー・コンサルタントM. Belova氏）。グローバルには米中2国が超大国として存在し、世界は2極化している（D. Trenin氏）。中国は貿易・金融をツールに旧ソ連を吸収しており、バランスのシフトによって経済や技術面のリスクが大きくなっている（A. Gabuev氏）。ロシアにとってユーラシアにおける中国との関係が、世界におけるロシアの地位を決定づけるという点で最重要となった（F. Lukjanov氏）。

パンデミックによって、ユーラシアでは、油価下落により資源国ロシアの政治的・経済的影響力が後退する一方、中国経済は圧倒的な回復力を示し、ユーラシアの重心が中国へ大きく引き寄せられている。とりわけ貿易・金融面では、ロシアと中央アジア5カ国の中国への依存が一段と進んでいる。ロシアの影響力の後退で、従来はロシアの力で抑えられていた域内の対立や矛盾が顕在化しかねないことも指摘したい。パンデミックに伴う不況はそれを助長する可能性が高い。2020年のパンデミックは、ユーラシアにおける「中国の時代」を加速させると思われる。